



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 仁志
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理副部門長 （氏名）近藤 規央 TEL 0565-53-6611
半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 2026年11月16日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	10,568	9.1	291	270.2	429	141.2	644	450.3
2026年2月期中間期	9,688	△3.1	78	—	178	272.7	117	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 572百万円（－％） 2026年2月期中間期 △171百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	218.93	—
2026年2月期中間期	34.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	27,775	21,883	74.0
2026年2月期	28,276	22,343	73.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 20,567百万円 2026年2月期 20,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	15.00	15.00
2027年2月期	—	25.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,640	10.6	680	190.8	730	51.7	710	2.5	233.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	3,606,778株	2026年2月期	4,306,778株
2027年2月期中間期	832,951株	2026年2月期	1,113,306株
2027年2月期中間期	2,944,977株	2026年2月期中間期	3,410,609株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、各国におけるインフレ抑制策や金融政策の動向に加え、米国の関税政策等による通商環境の不透明感や地政学的リスクの継続により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調が継続したものの、物価上昇やエネルギー・原材料価格の高止まり等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、各国の通商政策や関税制度への対応に加え、電動化の進展や自動車市場の競争環境の変化を背景として、生産体制や調達体制の見直しが進められました。また、ハイブリッド車を含む多様なパワートレインへの対応が求められる中、自動車メーカー各社では競争力強化に向けた取り組みが継続しております。

また、超硬合金の主原料であるタングステンにつきましては、中国政府による重要鉱物の輸出規制強化の影響を受けており、当面の必要数量は確保できる見込みであるものの、原材料価格が高騰しております。

このような状況のもと、当社グループは、原材料価格の上昇や物価上昇への対応として販売価格の適正化を進めるとともに、生産性向上活動および原価低減活動を継続的に推進いたしました。また、自動車関連産業を中心にグローバルな営業活動を展開し、新規顧客の開拓および既存顧客との取引拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は10,568百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は291百万円(前年同期比270.2%増)、経常利益は429百万円(前年同期比141.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は644百万円(前年同期比450.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、ハイブリッド車向け工具需要の増加などにより、売上高は4,578百万円(前年同期比7.1%増)となりました。また、増収に伴いセグメント損失は縮小したものの、黒字化には至らず、セグメント損失は29百万円(前年同期は107百万円のセグメント損失)となりました。

②アジア

当地域におきましては、韓国、中国及びタイを中心に販売が増加したことなどにより、売上高は2,492百万円(前年同期比13.6%増)となり、セグメント利益は24百万円(前年同期は107百万円のセグメント損失)となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、米国における工具需要が一服し、売上高は1,645百万円(前年同期比4.6%減)となり、セグメント利益は179百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、現地通貨ベースでの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,414百万円(前年同期比27.1%増)となり、セグメント利益は53百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、工具販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は436百万円(前年同期比14.0%増)となり、セグメント利益は25百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間連結会計期間末における総資産は27,775百万円となり、前連結会計年度末と比較して、501百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が292百万円増加したものの、現金及び預金が838百万円減少したことなどによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債合計は5,891百万円となり、前連結会計年度末と比較して、41百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が282百万円増加したものの、短期借入金194百万円、繰延税金負債162百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は21,883百万円となり、前連結会計年度末と比較して、459百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が296百万円減少したことにより純資産が増加したものの、その他有価証券評価差額金349百万円、非支配株主持分269百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は74.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、826百万円減少し、8,730百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は242百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益868百万円、仕入債務の増加264百万円、棚卸資産の増加526百万円、投資有価証券売却益441百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は204百万円(前年同期は使用した資金323百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入484百万円、有形固定資産の取得による支出256百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,348百万円(前年同期比388.6%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出683百万円、非支配株主への配当金の支払額273百万円、短期借入金の純減額194百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年7月14日の「2027年2月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想数値から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界においては、内燃機関から電動車への移行が進展しており、当社の主力製品であります内燃機関向け工具の需要が低迷するなど、事業環境は厳しい状況が継続しております。

当社グループは、前連結会計年度(2026年2月期)に営業利益を計上し、また当連結会計年度(2027年2月期)においても営業利益の確保を見込んでいるものの、当社においては「継続的な営業損失の発生の見込み」及び「著しい経営環境の悪化」により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を認識しておりません。

当社グループは、このような状況を解消するため、既存事業の深耕及び電動車向け成長事業への資源投入を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、当面の事業運営に必要な資金を確保しており、翌連結会計年度(2028年2月期)の事業計画に基づく資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,345,945	8,507,785
受取手形及び売掛金	2,891,906	2,999,150
電子記録債権	638,225	595,002
有価証券	516,707	524,348
商品及び製品	1,196,036	1,317,101
仕掛品	719,430	1,012,182
原材料及び貯蔵品	640,546	793,433
その他	486,849	582,150
貸倒引当金	△14,103	△13,758
流動資産合計	16,421,544	16,317,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,640,581	1,677,017
機械装置及び運搬具(純額)	2,200,908	2,236,504
土地	1,869,667	1,927,356
建設仮勘定	25,416	73,447
使用権資産(純額)	281,070	266,939
その他(純額)	273,981	318,335
有形固定資産合計	6,291,624	6,499,600
無形固定資産	72,930	95,023
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288,432	2,654,392
長期貸付金	9,288	8,006
繰延税金資産	255,405	258,078
退職給付に係る資産	1,845,957	1,852,954
その他	116,483	114,705
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	5,490,721	4,863,290
固定資産合計	11,855,275	11,457,914
資産合計	28,276,819	27,775,311

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,927	1,051,848
短期借入金	819,697	625,387
1年内返済予定の長期借入金	197,564	143,500
未払法人税等	97,454	118,301
賞与引当金	133,226	183,234
その他	1,174,194	1,252,770
流動負債合計	3,191,065	3,375,043
固定負債		
長期借入金	128,750	59,000
繰延税金負債	1,648,052	1,485,439
退職給付に係る負債	541,633	541,885
その他	424,093	430,570
固定負債合計	2,742,529	2,516,895
負債合計	5,933,594	5,891,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	3,692,694	3,662,644
利益剰余金	10,576,510	10,223,785
自己株式	△1,511,971	△1,215,371
株主資本合計	15,639,249	15,553,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,696,037	1,346,072
為替換算調整勘定	2,418,008	2,700,883
退職給付に係る調整累計額	1,004,764	967,510
その他の包括利益累計額合計	5,118,809	5,014,467
非支配株主持分	1,585,166	1,315,830
純資産合計	22,343,225	21,883,372
負債純資産合計	28,276,819	27,775,311

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	9,688,885	10,568,120
売上原価	7,464,460	7,918,137
売上総利益	2,224,424	2,649,983
販売費及び一般管理費	2,145,796	2,358,919
営業利益	78,628	291,063
営業外収益		
受取利息	63,656	51,498
受取配当金	25,690	21,055
為替差益	—	21,402
持分法による投資利益	22,682	23,199
技術指導料	26,425	9,755
その他	27,532	21,455
営業外収益合計	165,987	148,367
営業外費用		
支払利息	6,168	6,934
為替差損	58,743	—
その他	1,556	2,789
営業外費用合計	66,468	9,723
経常利益	178,146	429,706
特別利益		
固定資産売却益	8,587	14,020
投資有価証券売却益	204,606	441,647
受取保険金	—	17,312
特別利益合計	213,193	472,980
特別損失		
固定資産除売却損	17,114	4,138
投資有価証券評価損	—	26,362
関係会社事業損失	26,600	—
災害による損失	—	3,566
特別損失合計	43,715	34,067
税金等調整前中間純利益	347,625	868,619
法人税、住民税及び事業税	124,456	181,835
法人税等調整額	102,055	9,930
法人税等合計	226,511	191,766
中間純利益	121,114	676,852
非支配株主に帰属する中間純利益	3,945	32,100
親会社株主に帰属する中間純利益	117,168	644,752

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	121,114	676,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,819	△349,964
為替換算調整勘定	△504,660	272,968
退職給付に係る調整額	△70,378	△37,253
持分法適用会社に対する持分相当額	△169	9,906
その他の包括利益合計	△292,389	△104,342
中間包括利益	△171,275	572,510
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△97,276	566,999
非支配株主に係る中間包括利益	△73,998	5,511

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	347,625	868,619
減価償却費	296,720	351,485
持分法による投資損益(△は益)	△22,682	△23,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97,870	△28,184
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,531	49,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	—
受取利息及び受取配当金	△89,346	△72,554
為替差損益(△は益)	16,239	△9,643
支払利息	6,168	6,934
受取保険金	—	△17,312
災害損失	—	3,566
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,527	△9,881
投資有価証券売却損益(△は益)	△204,606	△441,647
売上債権の増減額(△は増加)	81,786	7,459
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,832	△526,186
仕入債務の増減額(△は減少)	288,240	264,150
その他	△92,721	△212,060
小計	602,334	210,854
利息及び配当金の受取額	102,796	173,136
利息の支払額	△6,410	△6,784
保険金の受取額	—	17,312
災害損失の支払額	—	△3,211
法人税等の支払額	△56,944	△148,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,775	242,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,621	—
有価証券の取得による支出	△100,423	—
投資有価証券の取得による支出	△4,428	△4,589
投資有価証券の売却による収入	360,648	484,090
有形固定資産の取得による支出	△585,394	△256,439
有形固定資産の売却による収入	36,258	14,020
貸付けによる支出	△4,977	△227
貸付金の回収による収入	709	1,277
その他	△23,887	△33,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,114	204,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	122,555	△194,280
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,120	△123,812
自己株式の取得による支出	△467,712	△683,025
配当金の支払額	△92,309	△47,939
非支配株主への配当金の支払額	△16,869	△273,775
その他	△20,447	△25,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,904	△1,348,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348,112	73,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,355	△826,902
現金及び現金同等物の期首残高	8,844,514	9,556,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,539,159	8,730,066

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、2026年4月15日に自己株式300,000株を456,900千円で取得いたしました。また、当該自己株式の取得結果を踏まえ、2026年4月21日の取締役会書面決議において、取得済みの自己株式の取得価額の総額及び自己株式の消却に係る事項の内容を確定し、2026年4月30日に自己株式700,000株を消却いたしました。

さらに、2026年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式119,500株を216,892千円で取得いたしました。

この結果、自己株式296,599千円、利益剰余金949,575千円及び資本剰余金30,049千円がそれぞれ減少いたしました。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	92,260千円	110,099千円
給料手当	940,497	1,013,100
賞与引当金繰入額	45,270	43,484
退職給付費用	36,614	23,715
減価償却費	64,166	60,867
研究開発費	53,644	44,187

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	8,011,533千円	8,507,785千円
有価証券(MMF等)	534,916	222,281
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△7,291	—
現金及び現金同等物	8,539,159	8,730,066

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年3月1日 至2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連 事業	3,610,761	2,194,417	1,724,728	—	382,893	7,912,801	—	7,912,801
自動車部品関 連事業	118,905	—	—	—	—	118,905	—	118,905
包装資材関連 事業	—	—	—	1,112,838	—	1,112,838	—	1,112,838
その他	544,340	—	—	—	—	544,340	—	544,340
顧客との契約 から生じる収 益	4,274,007	2,194,417	1,724,728	1,112,838	382,893	9,688,885	—	9,688,885
外部顧客への 売上高	4,274,007	2,194,417	1,724,728	1,112,838	382,893	9,688,885	—	9,688,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,271,993	402,399	—	—	35,660	1,710,052	△1,710,052	—
計	5,546,001	2,596,816	1,724,728	1,112,838	418,553	11,398,938	△1,710,052	9,688,885
セグメント利益 又は損失(△)	△107,986	△107,471	197,963	50,042	14,375	46,922	31,705	78,628

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年3月1日 至2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連 事業	3,839,582	2,492,504	1,645,452	—	436,505	8,414,043	—	8,414,043
自動車部品関 連事業	133,836	—	—	—	—	133,836	—	133,836
包装資材関連 事業	—	—	—	1,414,945	—	1,414,945	—	1,414,945
その他	605,294	—	—	—	—	605,294	—	605,294
顧客との契約 から生じる収 益	4,578,713	2,492,504	1,645,452	1,414,945	436,505	10,568,120	—	10,568,120
外部顧客への 売上高	4,578,713	2,492,504	1,645,452	1,414,945	436,505	10,568,120	—	10,568,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,248,443	612,677	5,180	—	45,582	1,911,884	△1,911,884	—
計	5,827,156	3,105,181	1,650,633	1,414,945	482,087	12,480,004	△1,911,884	10,568,120
セグメント利益 又は損失(△)	△29,494	24,621	179,318	53,800	25,631	253,878	37,184	291,063

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。